

コンドラチエフ波動と中国経済

Kondratiev Wave in China

安宅川 佳之

Yoshiyuki ATAIGAWA*

Abstract

This paper aims to find out The Long Wave, in China.

From 19 Century to first half of 20 Century, we could hardly use economic statistics, so that we analogize economic situation from political and social events. Most accurately, Chinese economy was influenced by industrialized countries' economic disasters. The masses riot happened regularly in Deflation periods in industrial countries.

After the World War , which corresponds to the rising period of the fourth long wave, China was led by Mao, developed socialistic system which was supported by proletarians. In the peak of the long wave, when Nixon visited to Beijing in 1972, Chinese economy changed the trend to aim market oriented economy, which has built wealth class. In these periods, as government directly controlled the economy, economic figurers did not show the long wave. However, in the rising period, the opinion of the mass is dominant to equalize income structure. In the declining period, the opinion of the elite enlarges income discrepancy. These phenomena are representative in the long wave. Then, the income discrepancy leads social revolution.

19-20 Centuries, Chinese society and economy were influenced by developed countries long wave. But now days, China, as the largest country of BRICs, has started to lead long wave upswing in the world economy.

We have to focus on the long wave from China.

* Professor, Faculty of Healthcare & Business Management, Nihon Fukushi University

目次

(はじめに)

1. 超大国中国の経済規模の変遷
 2. 19世紀の長期波動と中国社会経済動向
 - (1) 18世紀末のデフレ期 — 欧米諸国船のアジア来航と「白蘭教徒の乱」
 - (2) 「飢饉の40年代」とアヘン戦争
 - (3) 植民地帝国主義と世紀末「世界大不況」の時代
 3. 第3波動と中国経済（清朝滅亡から中華人民共和国の誕生まで）
 - (1) 第3波動の上昇と辛亥革命
 - (2) 第3波動のピーク 第一次大戦下の中国
 - (3) 第3波動デイスインフレ期 — 国共対立と反帝国主義運動
 - (4) デイスインフレからデフレへの転換点 昭和金融恐慌と張作霖謀殺事件
 - (5) デフレの時代 満州事変から日中戦争へ
 - (6) ボトム 日中戦争と第二次世界大戦
 4. 毛沢東の時代 — (第4波動の上昇期) 集権的社会主义の時代
 - (1) 社会主義への急傾斜 — リフレ期 (1949~1956)
 - (2) 経済調整策・市場原理の導入 — 転換期 (1961~1966)
 - (3) 文化大革命前期・教条的社会主义 — インフレ期 (1966~70)
 - (4) 周恩来による秩序整頓路線 — ピーク期 (1970~77)
 5. 鄧小平時代 — 改革開放の時代 (第4波動の下降期)
 - (1) 漸進改革の時代、社会主義市場経済の基盤構築 — デイスインフレの時代 (1978~1988)
 - (2) 反動期 (1988~91年) デイスインフレからデフレへの転換点
 - (3) 資本主義経済システムの本格的導入 — 急進改革の時代 (1993~1997) — デフレ期
 - (4) システム移行期の中国の特質 — ボトム期
 6. 第5長期波動へ向けての展望
 - (1) 経済発展段階論, 長期波動論からみた中国の政策課題
 - (2) OECDの見た中国経済の問題点
- (おわりに)

(はじめに)

中国は19世紀初まで、世界1のスケールを誇る経済大国であったが、巨大な市場であったことに加えて、植民地帝国イギリスの主要植民地インドの隣国であったことや、後発帝国主義国家日本の隣国に位置していたという事情もあって、工業国のデフレ圧力を政治・経済の両面から受け、経済発展に遅れをとることとなった。

中国近代史を対象とする業績は多くあるが、本稿では、特に、コンドラチエフ波動との関連に焦点を絞って分析を加える。19世紀から20世紀前半については、中国経済の経済指標がほとんど残されていないこともあり、具体的な政治社会現象の中に中国経済の長期波動現象を類推することとした。第二次大戦後については1970年代までの「毛沢東の時代」をコンドラチエフ波動の上昇期に当たる「社会主義計画経済の建設と挫折」の歴史として捉え、1980年代以降の「鄧

小平の時代」を波動下降期に当たる「市場主義へのシステム転換」の時代として捉える。最後に2001年11月のWTO加盟以降の「入世の時代」を新たな第5長期波動のスタート点として捉え、中国経済を長期的視野から展望してみたい。

19～20世紀の中国は欧米経済の影響を受ける立場にあったが、現在は世界経済をリードするほどの経済発展を遂げつつあり、BRICS 4ヶ国の中でも最大の経済的影響力を持ち、世界経済に及ぼす影響は極めて大きい。中国経済自身が世界の長期波動を動かす存在になったといっても良いだろう。

1. 超大国中国の経済規模の変遷

過去2世紀に亘って中国経済が世界経済の中でどのような比重を占めてきたのかを、まず概観しておきたい。

アンガス・マデイソンの推計（実質価値基準、表-1）によって、ナポレオン戦争後における列強の経済規模を比較すると、1820年における世界のGDPの中で、中国は約3割（28.7%）を占め、第2位のインドの1.8倍、当時、世界の覇権を争っていた英仏の5.5倍、日本やアメリカの10倍近い規模を誇っていた。1992年時点ではアメリカに次いで第2位にはあるが、世界経済に占める比重は半減し12.9%となっている。

表-1 1820年と1992年の経済大国、上位10カ国（購買力平価調整済み、数量ベース）

	GDP (単位： 百万ドル)	GDPの 世界総計 に占める 割合(%)	人口の世 界総計に 占める割 合(%)		GDP (単位： 百万ドル)	GDPの 世界総計 に占める 割合(%)	人口の世 界総計に 占める割 合(%)
1820年				1992年			
1. 中国	199212	28.7	35.5	1. 米 国	5675617	20.3	4.7
2. インド	110982	16	19.6	2. 中 国	3615603	12.9	21.4
3. フランス	37397	5.4	2.9	3. 日 本	2417603	8.6	2.3
4. 英 国	36164	5.2	2	4. ドイツ	1359696	4.9	1.5
5. ロシア	33779	4.9	4.2	5. インド	1188096	4.2	16.2
6. 日 本	21831	3.1	2.9	6. フランス	1030356	3.7	1.1
7. オーストリア	13460	1.9	1.3	7. イタリア	939685	3.4	1.1
8. スペイン	12975	1.9	1.1	8. 英 国	927772	3.3	1.1
9. 米 国	12432	2.8	0.9	9. ロシア	801837	2.9	2.7
10. プロシア	11864	1.7	1.1	10. ブラジル	756014	2.7	2.9
上位10カ国	490096	70.5	71.7	上位10カ国	18712219	66.8	54.9
世界総計	694772	100	100	世界総計	28000037	100	100

(出所) マデイソン、アンガス著金森久雄監訳・[財]政治経済研究所訳、(2000)『世界経済の成長史、1820～1992』、東洋経済新報社

表 - 2 国際的にみた BRICs の比重 (2003 年)

	人 口		国民総所得 GNI		購買力平価で測った GNI		同左 1 人当たり	
	100 万人	構成%	10 億ドル	構成%	10 億ドル	構成%	ドル	世界比
全世界	6,271	100.0	34,491	100.0	51,314	100.0	8,180	100.0
中 国	1,288	20.5	1,417	4.1	6,435	12.5	4,990	58.8
インド	1,064	17.0	568	1.6	3,068	6.0	2,880	35.2
ロシア	143	2.3	375	1.1	1,279	2.5	8,920	109.0
ブラジル	176	2.8	479	1.4	1,322	2.6	7,480	91.4
BRICs 計	2671	42.6	2,839	8.2	12,104	23.6	4,530	55.4
日 本	127	2.0	4,390	12.7	3,641	7.1	28,620	349.9
USA	291	4.6	10,946	31.7	10,914	21.3	37,500	458.4

(出所) 篠原三代平 (2005) 「BRICs 経済テークオフのマクロ的解明」『ECO - FORUM』Vol.24 No.1
Sep.2005 統計研究会 p.48 から. 原典: *The World Bank, World Development Report, 2005*

世界銀行の推計をベースに篠原三代平 (篠原三代平 (2005)) が明らかにしたところによると、2003 年の中国経済の世界に占める比重は人口で見て 20%、名目総国民所得ベース (GNI、為替相場換算) では僅かに 4.1%となっている。しかし人民元が過小評価されていることを考慮し、購買力平価ベースに直すと 12.5%となり、最近注目を浴びている BRICs4 国経済の半分を占めるに至っている。中国は、200 年前に比べてスケールダウンしたとはいえ、世界第 2 位の経済大国であることが判る。

コンドラチエフ波動に沿って、過去 200 年近い中国経済の停滞の歴史を振り返ってみると、国内における、清国政治の退廃、軍閥・国民党政府・共産党政府の間の国内紛争、毛沢東体制下の社会主義計画経済の非効率など、国内に経済発展の阻害要因が存在していたことは明らかである。

しかしながら、欧米列強や日本の帝国主義的政治・軍事・経済行動が混乱の火に油を注いできたことも重大である。かくて中国にとっての災厄は、決まって工業先進国が経済危機に見舞われる「コンドラチエフ波動のデフレ期」に起こっているのである⁽¹⁾。

2. 19 世紀の長期波動と中国社会経済動向

18 世紀末以降、中国は統治の乱れによって、イギリスを始めとする先進工業国の介入を招き、次第に清国滅亡への道を辿り始める。列強の介入には、「1780 年代デフレ」と「飢餓の 1840 年代デフレ」、「19 世紀末世界大不況」によるデフレの輸出といった事情があった⁽²⁾。

(1) 先進諸国が中国の社会経済の発展を助けた面を全部否定するわけではない。

(2) 歴史事実については、主として井上幸治編 (1975)、中山治一編 (1975) 日比野丈夫編 (1998) によった。

(1) 18 世紀末のデフレ期 欧米諸国船のアジア来航と「白蘭教徒の乱」

1780 年代前後に、東アジアへの欧米諸国の来航が目立ち始める。この時代の背景には、産業革命による航海技術の向上に加えて、フランス革命の原因ともなった 1780 年代の欧州全域のデフレ現象があった。当時のイギリスはインドに綿製品を売り、インドのアヘンを中国に持ち込み、中国から茶と銀を輸入する三角貿易を行っていた。中国は広州のみを貿易港とし、公行（独占的組合組織）による貿易独占の下に管理貿易を行っていたが、イギリスは自由貿易を中国に認めさせることによって貿易による収益をさらに拡大しようとしたのである。

アヘンの輸入増大はアヘン吸引による糜人の増大と言う社会問題とともに、経済問題「銀の流出と銀価格の上昇」を引き起こしていた。コンドラチエフ波動の下降末期のデフレ期には一般物資の価格が下落する半面、金属通貨である金や銀の価格が上昇する。当時の農民の租税負担が銀建てであったため、アヘン輸入による銀の流出によって銀価格が上昇すると、農民の租税負担が増加し、農民大衆の生活に大きな負担をもたらしたのである。

大衆の生活苦は「弥勒下生」信仰⁽³⁾の秘密結社を中心とする農民反乱『白蘭教徒の乱』（1793～1805 年、）を引き起こした。

(2) 「飢餓の 40 年代」とアヘン戦争

1830 年代、イギリス経済にデフレ色が強まり、産業資本家の勢力拡大もあって、海外進出を促進する自由貿易主義勢力が次第に力を持ち始める。東インド会社の対中国貿易独占権が廃止され、アヘンは誰でも取り扱えることとなった。中国のアヘン輸入はさらに増大し、中国から大量の金銀が流出し、銀の価格も 2 倍に上昇し農民の生活を圧迫した。

林則徐はアヘン約 2 万箱をイギリス商人から没収して海水に浸して廃棄処分とし、イギリスとの貿易を禁止した。イギリス保守党政権（外相パーマストン）は、中国へ武力介入に踏み切る腹を固め、議会で戦費支出法案を 271 対 262 票と言う僅差ながら可決した。当時のイギリス経済は「飢餓の 40 年代」と呼ばれるほどの経済不振の中にあり、国内の不満を外に逸らすための手段として、中国への武力介入を由とした面もあったとされている。

アヘン戦争（1840 年 6 月～1842 年 8 月）後の南京条約によって、広州に加えて、福州、廈門、寧波、上海の 5 港が開港され、香港は割譲され 1992 年まで 150 年に亘ってイギリスによって支配された。賠償金も 1200 万両支払われ、アヘン貿易は事実上合法化された。1843 年にはイギリス、1844 年にはアメリカとフランスに対して領事裁判権などの治外法権や最恵国待遇を認め、関税自主権を失う不平等条約（南京条約）を締結している。

イギリスを中心とする欧州のデフレが中国ではアヘン戦争と不平等条約の締結という大きな災厄をもたらし、1851 年には太平天国の乱⁽⁴⁾（1856 年にはアロー戦争）が誘発された。太平天国の

(3) 弥勒菩薩は釈尊入滅後 56 億 7 千万年後にこの世に下生し、釈尊の救いにもれた衆生をことごとく済度するという未来仏である。生活苦が弥勒信仰を広げたのである。

表-3 第1～第2長期波動の「7つの局面」に起こった政治社会現象（世界と中国）

波動	局面	世界の政治経済事象	中国の政治経済事象
第 波 動	ボトム	1786年英仏通商条約 1789～93年フランス革命	1784年米船が広東に来航 1793年白蘭教徒の乱（～1805）
	リフレ	1799年ナポレオン・クーデタ	1796年乾隆帝アヘン輸入禁止
	インフレ	1805年ネルソン提督トラファルガーでナポレオン軍を破る。 1806年ナポレオン、英国を海上封鎖、神聖ローマ帝国滅亡 1807年英国、仏を海上封鎖	1805年西洋人の出版・伝道を禁止 1806年江蘇、浙江等の販米出洋厳禁 1807年イギリス最初の新教宣教師口バート・モリソン広東に来る。 1808年イギリス兵マカオ砲台を一時占領
	ピーク	1812年英保守党の長期政権に 1815年ナポレオンワテルローで敗退	1813年アヘン販売禁止 1814年イギリス人の伝道禁止
	デイスインフレ	1815年ウイン反動体制、神聖同盟 1816年英で工場焼討ち、パン屋襲撃等 1817年集会禁止法 1819年ピーターラーの虐殺	1816年英アマーストを北京に派遣 1823年ケン栽培とアヘンの製造禁止 1827年満洲人の漢風化厳禁 1828年外国銭の使用禁止
	転換点	1830年フランス7月革命、英ウエリントン政権総辞職 1832年英選挙法改正。保守党、自由党が誕生	1830年代大量の金流出、銀価格上昇 1831年海南島の黎族、海上に横行 1832年台湾に反乱（～1833） 1933年四川の蕃匪の乱
	デフレ	1834年英国救貧法制定、東インド会社の対中貿易独占廃止 1838年チャーチスト運動 飢餓の1840年代	1839年アヘン没収廃棄、対英貿易禁止、 1840年アヘン戦争（～42年） 1842年南京条約、福州、厦門、寧波、上海の5港が開港、香港150年租借
第 波 動	ボトム	1845年アイルランド大凶作 1846年穀物法廃止 1847年過剰生産恐慌 1848年市民革命続発、ゴールドラッシュ 1849年通商法で自由化	1843年対英、1944年対米・仏関税自主権を失う不平等条約締結 1845年上海英租界土地章程 1846年広東の民衆、英居留地を襲う 1850年太平天国の乱（～1864）
	リフレ	1851年ロンドン万博	1851年洪秀全、国号を太平天国とする。
	インフレ	ウイン反動体制緩む 1853-55年クリミア戦争 1859年イタリア統一戦争 1866年プロシア、オーストリーを破る	1856年アロー戦争、広東に反英暴動 1858年露米仏英4国と天津条約 1860年英仏軍北京占領、 1862年洋務運動。仏ベトナム3省取る 1865年香港上海銀行設立。
	ピーク	1869年英国自由党政権樹立 1870年普仏戦争、ドイツ統一	1870年天津事件（フランス人虐殺、教会焼討）
	デイスインフレ	ビスマルクの平和、保守的政策実行 グラドストーンの小さな政府 1878年ドイツで社会主義取締法成立	1873年同治中興（穆宗の親政） 1874年台湾事件（日本、台湾出兵） 1875年徳宗光緒帝即位、東西太后摂政
	転換点	1886年アイルランド自治法に自由党内部からも反対。植民地獲得競争激化 1885年インドで反乱 1883-89年ビスマルク社会保障整備	1884年清仏戦争、仏ベトナムを支配。 1885年日清「天津条約」（朝鮮撤兵） 1885年第3次ビルマ戦争（～1886） 1886年英、ビルマをインドに併合
	デフレ	世界大不況 1890年代へ関税引上げ競争 1890年ベアリング危機	1890年漢陽鉄廠設立 1894～95年朝鮮半島を巡って日清戦争 1895年下関条約で台湾割譲、三国干渉

（注）井上幸治編（1975）、中山治一編（1975）日比野丈夫編（1998）などにより、筆者が作成した。

乱が鎮圧された後、一時的に社会的安定は得られたが、乱時に課せられた租税等がそのまま恒常化し、民衆の負担は増加した。官吏の誅求が跋扈し、政争も激化したため社会情勢は以前にも増して悪化した。

(3) 植民地帝国主義と世紀末「世界大不況」の時代

清仏戦争と洋務運動

19世紀末デフレ期の欧米諸国間では、関税引上げ競争など近隣窮乏化作戦が横行し、列強による植民地拡大競争が激化した⁽⁴⁾。1884年、清国の属国ベトナム支配を巡って「清仏戦争」が起こる。清朝は屈して「清仏天津条約」を結び、フランスのベトナム保護権を確認して終わる。清仏戦争は清の宗主権の一角を打破することとなり、同じく属国の立場にあったビルマ⁽⁶⁾(イギリス)・朝鮮(ロシア、日本)への侵略を促す。清国の政治的威信は著しく傷つけられるが、改革への刺激ともなった。欧米先進工業国の物質的発展を取り込もうとする「洋務運動」が起こり、1890年には漢陽鉄廠が設立され、日本より約10年先行して産業革命が始まる。半面、中国社会の経済構造の変動によって阻害される人々を中心に、排外思想が形成された。

日清戦争と变法運動

1894年には朝鮮半島を巡って日清戦争が起こる。当時の清国は朝鮮を属国と考えていた。ロシアはシベリアをその手に収め、沿海州・満州を制圧下に置き、朝鮮に野心を示していた。日本は自国の安全を保つため朝鮮の中立と完全独立を望んでいた。1885年日本は清国との間に「天津条約」を締結し、朝鮮の独立を維持しようとした。500年続いた朝鮮李王朝は官僚腐敗と国土の荒廃、清国・ロシアの脅威で崩壊寸前の状況にあった。1894年6月「甲午農民戦争」が起こり、農民軍が朝鮮政府軍を度々破ったため、朝鮮政府は宗主国清国に出兵を依頼した。日本は朝鮮における発言権を維持するため、清国に先手を打って日本公使館警備を名目にして一個旅団を仁川に上陸させた。朝鮮政府に圧力を掛け、「日本軍によって清国軍を駆逐することを要請する」公文書を出させた。1894年8月日清戦争開戦、清国内の政治対立に乗じて日本は勝利を握り、1895年4月に日清講和条約(下関条約)が締結された。2億両の賠償金に加えて、遼東半島、台湾、澎湖列島を割譲、朝鮮は領土保全を得た。当時、欧州を中心に日本も含めて世界全体が世紀末デフレ「世界大不況」の只中にあり、イギリスも世界国家から植民地帝国へと変貌する時期にあった。

(4) 1851年には洪秀全を天王としキリスト教信仰で結ばれた組織「太平天国」による反乱が起きる。清朝の存在を「神の下の平等に反するもの」として否定し、現状に不満をもつ大衆を糾合して膨れ上がった太平天国軍は江寧(天京)に王朝を樹立し、1853年には北伐して天津に迫った。華南人を中心とする組織の拡大には限界があり、次第に勢力は弱まって行った。1855年5月には太平天国の北伐軍は清軍に大敗して壊滅、1864年には太平天国の乱は終結した。

(5) 1876～1913年に掛けて植民地面積は2650万平方kmから5540万平方kmに倍増。

(6) 2年後、1886年にはビルマがイギリスによってインドに併合されている。

1899年、清国では康有為が実権を握り、西太后らの「洋務運動」(文化とは切り離して西洋の物質面のみ取り入れる)に代わって、西洋の制度を導入して急速に発展している日本の例に倣って⁽⁷⁾、西洋文化や制度を取り入れる「変法運動」が支配的となる。新政が行われ、農工商業の振興、軍事訓練、運輸通信施設の近代化、官庁の整理、下意上達の道が講ぜられた。啓蒙のための新聞や官報も発行された。科挙制度に見合う試験勉強のための学校が廃されて西洋式の学校が興された。しかし、僅か100日で西太后派のクーデター(戊戌の政変)に遭い、改革のリーダー康有為は日本に亡命、光緒帝は幽閉の身となった。

義和団事件(北清事変)と列強の駐兵

19世紀後半、イギリスが覇権国としての力を失うと共に植民地帝国の色彩を強めるが、中国は「准植民地」として帝国イギリスの工業品の販売先となり、原料輸出・工業製品輸入国となっていた。洋務運動や変法運動によって欧米産業革命の成果が取り入れられていったため、安い機械製品が輸入されたので、農民は副業としての家内手工業を奪われた。中国の雇用が大英帝国などに吸収されたのである。

日清戦争後、民衆生活の不安が増し、排外的気風が強まり、1900年に白蓮教系の義和拳教の団徒による義和団事件が起こる。反キリスト教運動から次第に排外運動へと性格も変化させ、鉄道や電線を壊し、教会や病院を焼き、外国人を襲い、外国製品を奪って外国人と外国文化を中国から一掃しようとした。中央政府はむしろ排外運動を助けようとした。

多数の居留民を救うため、日本を含む先進8カ国が救援軍を送り、外国人救援に成功する。北京が外国軍の手に落ち、列国と和を講じ、翌1901年北京で義和団事変最終議定書に調印した。北京の一角に外国軍隊を護衛する公使館区域を設け、武器輸入を2年停止し、北京周辺の防備を撤し、外国にこの地域の駐兵権を与えた。

清国滅亡必至の状況をもたらした「義和団事件」こそ、19世紀末の世界大不況の中で展開されたイギリスなどの帝国主義支配に対する「被支配民族の最大の抵抗運動」であった。結果として列国支配を強化することとなったが、中国の政治経済転換の第一歩となった⁽⁸⁾。

3. 第3波動と中国経済(清朝滅亡から中華人民共和国の誕生まで)

(1) 第3波動の上昇と辛亥革命

20世紀にはいると、清朝の支配が弱まる半面、リフレ期に特有の「新しい時代の到来を予感させる現象」、新しい階層の登場と制度改革が次々起こっている。1900年には孫文が惠州に立つ。中国の指導的な立場にいた人々は、1904~1905年の日露戦争における日本の勝利を、「立憲政治の専制政治に対する勝利」と見た。変法運動が再び活発となり、1905年には科挙制度が廃止さ

(7) 黄文雄(2002)は、変法運動の時代の中国の発展に対する日本の貢献について述べている。

(8) 19世紀末「世界大不況」期には、1899年には南アでボーア戦争、1905年にはインドでスワデー運動(英国製品不買運動)など義和団事件と軌を一にする「被支配民族の抵抗運動」が起こっている。

れ近代的教育制度が採用された。使節を日本や欧米に派遣して憲政を視察させ、1908年に憲法大綱を発表する。1908年11月14日、光緒帝が崩じ、翌日、西太后が亡くなるが、溥儀が3歳で帝位に就き醇親王が摂政となって、西太后が定めた立憲スケジュールは予定通り進められる。1909年には立法機関、1911年には慶親王を首班とする責任内閣（漢人4名、満人8人、蒙古人1名）が組成され、司法・軍事制度は近代化された。アヘンの吸引は禁止され、満漢の通婚も認められることになり、官吏の任用にも満漢の別を省いた。中央と地方の対立が生れ、漢人が台頭して満人と漢人の対立が露わとなり、清朝崩壊の兆しが現れた。

長期波動のインフレ期は弱者（もしくは新勢力）の力が強者（旧勢力）の力を圧倒する時代である。孫文は1911年10月10日に兵を挙げ、1912年1月、独立を宣言した各省の代表者が上海に集まり孫文を臨時大総統に選び、南京に中華民国臨時政府を組織した。4月には各省代表の臨時参議院を開き、民主共和の「中華民国が誕生」した。

清朝の醇親王は摂政王の地位を退き、袁世凱を内閣総理大臣に選んで対抗するが、孫文は、新帝退位後、袁世凱に臨時大総統の地位を譲ることを密約して清朝を打倒した。1912年2月12日には宣統帝溥儀が退位し、297年続いた清朝が滅び、2000年余続いた専制政治が終わる。

(2) 第3波動のピーク 第一次大戦下の中国

第一次大戦で欧州列強が欧州戦線に釘付けになっている間に、孫文の辛亥革命が完成に向かう。一方、日本はドイツの山東半島の拠点を攻略することを口実に、中国における権益を拡大しようとする。

袁世凱と国民党の抗争

1912年の中華民国最初の衆参両院議員選挙に、旧同盟会を中心とする国民党が圧倒的多数を占める。しかし袁世凱は勢力を増す国民党を弾圧し、正式大総統に就任する。まず国民党に解散を命じ、国民党議員の資格を取り消し、国会開催を不可能にした。14年1月には両院の職務を停止、5月には新憲法を公布し、袁家世襲の総統の独裁制を確立する。孫文は東京で中華革命党を結成し、雲南独立戦争がおこる（第三革命）。1916年には袁世凱は帝位につくが、これに反発して貴州が反袁独立宣言を発するなどの世論に抗し得ず袁世凱は帝政を取り消さざるを得ない状況となる。護国軍政府が袁大総統の失格を布告、袁世凱は失意の内に死す。17年、孫文が広東軍政府を樹立した。

日本軍の大陸進出と21カ条の要求

第一次大戦を境に欧米の帝国主義的活動が後退する半面、大陸権益を求める日本や革命後のソ連の影響が支配的となる。1914年8月23日、日本はドイツに宣戦布告して第一次大戦に参戦する。中国においては既に日英の利害は相反する状況にあった。イギリスは山東におけるドイツの海軍基地及び海軍力に軍事的打撃を与えることのみならず日本軍の役割を限定しようとしており、日

(9) 歴史的な事実は主に、日比野丈夫編（1998）、社江口朴郎責任編集（1975）によった。

表-4 第3波動局面で起った政治社会現象 (世界と中国)

波動	局面	世界の政治経済事象	中国の政治経済事象
第 波 動	ボトム	1896年ファッションダ事件, 1899年英独建艦戦争. 露共産党誕生. ボア戦争 (~1902), 仏ルソーの急進 共和党政権 (フランス労働党政権参加), 1900年イギリス労働党誕生	「変法運動」 1896年露東清鉄道の敷設権獲得建設着手 1898年露大連・旅順, 満州を租借 1899年「戊戌の政変」保守, 排外, 反漢 1900年義和団事件, 列強救援北京支配
	リフレ	1904~05年日露戦争, ロシア第1次革命 インドでスワデシー運動	1905年対米, 1908年対日ボイコット運動 1906年江西・湖南で孫文最初の革命蜂起
	インフレ	1908年オーストリーがボスニア・ヘルツ エゴビナ占領, 1911年モロッコ内乱 1912年バルカン同盟トルコに宣戦 1913年第2次バルカン戦争	1911年孫文挙兵, 旧内閣, 軍機処廃止. 慶親王を首班とする責任内閣組成 1912年中華民国, 袁世凱出馬, 清朝滅亡
	ピーク	1914-18 第1次大戦	1915年日本青島独基地を陥落させ, 膠州 湾を占領. 日本の経済進出活発化. 21 か条の要求. 5月7日受諾.
	デイスイン フレ	ヴェルサイユ体制, 国際連盟 1918年ロシア革命, 「平和に関する14か 条」 1920年代米国好況謳歌, 組合組織率低下 1923年仏, ルール占領 1925年チャーチル蔵相金本位制復帰 1927年英国ゼネスト禁止	1918年軍閥戦争 (南北戦争) 始まる. 1919年5月4日 五四運動 1921年中国共産党第一次全国代表大会 1922年 (ワシントン体制) 日本の対中浸 出阻止 1924年中国国民党第一次全国代表大会. 1925年5・30運動, スト多発
	転換点	1927年昭和金融恐慌 1929年暗黒の木曜日, 英労働党政権誕生 1929-30年スターリン革命	1926年国民党軍の北伐開始. 1928年第二次山東出兵, 済南事件, 張作 霖爆殺, 張学良国権回復運動, 北伐完成
デフレ	[世界大恐慌] 1931年英金本位制離脱 1933年ヒトラー・ルーズベルト政権, 1937年米景気後退, 1933年の状態に逆戻 り, 仏で金融恐慌, 日独伊防共協定 1939年第二次大戦勃発	1931年柳条湖事件, 満州事変 1932年上海事変, 満州国の成立. 中国問 題調査委員会活動開始 1935年長征, 抗日民族統一戦線. 1937年盧溝橋事件, 日華事変, 第二次国 共合作, 南京城総攻撃	

(注) 中山治一編 (1975), 江口朴郎責任編集 (1975), 日比野丈夫編 (1998) などから作成.

本が中国自体に進出することを警戒している。一方、日本は戦争に参加すると、戦闘区域を限定することは不可能だと主張していた。「軍隊組織の唯一の目的は国防にあるが故に、国防の本質を完備しない目的のために帝国軍隊を遠征させることは、組織の根本主義とは相容れない」(外相加藤高明⁽¹⁰⁾の覚書) というのが理由であった。

日本軍は、9月にはドイツ領南洋諸島の赤道以北部分を占領、宣戦2ヵ月後の11月7日に青島を陥落させ膠州湾を占領した。1915年1月18日袁世凱総統に対して5号からなる「21か条の要求」を突きつけた。第1号、山東省におけるドイツ権益を日本に譲渡すること。第2号、南満

(10) 加藤高明は1924~26年に憲政会内閣の首班を務めている「小さい政府」志向の政治家であり、田中内閣をはさんで浜口内閣に至るまでの10年近い間(日本にとってのデイスインフレ期)、軍事活動に消極的な政権が続いている。

州の権益（旅順・大連の租借権、南満州鉄道・安奉鉄道の権益など）を更に99年延長すること。第3号、漢冶萍公司を日中両国の合併とすること。第4号、中国沿岸の港湾と島嶼を他国に譲与または貸与しないこと。第5号は中央政府の政治・財政・軍事の顧問として日本人を招聘することと要地の警察を日中合同とするか警察官長に日本人を招聘することであった。袁世凱は遷延策に出て、東京在住の中国留学生が日本の要求に抗議し、中国各都市で激しい排日運動が起こった。日本の兵力が増強された3月末には袁世凱が排日運動取締り令を出して、日貨排斥運動を取り締まらねばならない状況となった。大隈内閣は列強、特に英米の非難を蒙るに及び、第5号のみを削除して最後通牒を突きつけて受諾させた。この日・5月7日は中国民衆に「国恥記念日」として記憶された。

反日「五四運動」（1919年）

ヨーロッパ列強の対中政策が消極化したことによって、日米両国が中国にのぞむ決定的な二つの勢力をなっていたが、アメリカはヨーロッパの戦争に参加するため、中国への財政援助は抑制せざるを得なくなった。中国を指導しうる唯一の勢力として日本が残り、日本の対中国投資が活発化していった。

ヴェルサイユ会議で山東省のドイツ権益が日本に継承されることに怒って学生運動が起こる。21カ条要求に屈した「国恥記念日」（5月7日）に3日先立つ5月4日に、青島の返還を求め、21カ条要求に屈した大官達を糾弾した。天安門に3000人の学生が集結し膨大な日本製品が焼却された。爾後、民族主義的感情は一般兵士や民衆の間にも浸透し多くの抗日運動が展開された。また五四運動によって、ナショナリズム＝反帝国主義運動＝反軍閥運動という図式が形成された。

(3) 第3波動デイスインフレ期 国共対立と反帝国主義運動

デタント（ワシントン体制）と日本の対中進出阻止

第一次大戦が終結すると、英米中心のデタントの時代が訪れる。世界全体が軍事力を背景とする植民地帝国主義に対する嫌悪感を強めた時代である。第一次大戦で列強の関与が弱かった時代に日本が得た21カ条の要求による権益も、多くは手放すことになる。1922年のワシントン体制樹立のアメリカの意図は、海軍軍縮、日英同盟の破棄、中国に対する日本の進出の阻止にあり、中国の関税権確保や領土保全を実現させることにあった。

関税自主権問題については、輸用品に対して従価2.5%の付加税を認め、原則として中国は関税自主権を回復すべきことを決議している。

領土保全と機会均等について「9カ国条約」で、

中国の主権、独立ならびに領土的・行政的保全を列強が尊重すること、

中国領土全部に亘って商工業に関する機会均等を確立すること、

特定の地方について外国が勢力範囲をつくらぬこと⁽¹¹⁾

を定めた。日本の山東権益問題については、日本と中国の交渉となり、山東省旧ドイツ鉱山利権について、日本の半額出資が認められたのみで、その他一切の旧ドイツ権益を中国に返還するこ

とになった。

軍閥戦争（南北戦争） 形ばかりの北京政府

北京政府の権力基盤である軍閥の間に1918年から激しい権力闘争が始まっている⁽¹²⁾。絶えざる動乱の中、天災の被害が目覆うばかりであった。北京政府に中央政府の名のみ存していたが、実は北京地方を支配する軍閥によって押し立てられたもので、支配力は軍閥の縄張り内にしか通用しなかった。中央政府は既に虚構に過ぎなかったが、列国が中央政府として承認し、外国が「新しい権益を得るために交渉する相手」として利用したため、存続したといっても良い状況であった。

軍閥の側もより多くの収入を得る必要があって、外国の援助に頼らざるを得なかったが、列強も鼻屑の軍閥に思い通りの援助を行っており、特に日本は張作霖（奉天派）もしくは段祺瑞（安福派）、イギリスは呉佩孚（直隸派）あるいは陳炯明（国民党）、ソ連は馮玉祥（安福派 - 革新軍閥）や国民党政権と深い関係があったとされている。

ロシア革命の波及と「国共闘争」、「5・30運動」

ソ連のプロレタリア革命の影響が中国に及んで中国共産党が誕生し、国民党と「合作と対立の歴史」が始まる。軍閥支配の旧体制打破と排日を目的に「第一次国共合作」を成立させるが、日本の介入が弱まり軍閥が排除されると「イデオロギー対立」の方が姿をあらわし血を血で洗うような激しい「国共闘争」が行われている。デイスインフレの下降前期は、国際政治がデタントに向かう反面、国内（民族内）対立が激化する傾向がある⁽¹³⁾。

第一次大戦後、ロシア革命の影響が広がり、労働運動が激化、第一次大戦を契機に支配力を増した日本人の中国人蔑視に対する嫌悪感とも結びついて、労使紛争が尖鋭化している⁽¹⁴⁾。1925年5月30日「打倒帝国主義学生運動」が上海共同租界で実施された。学生が逮捕され警官が発砲するといった事態は反帝国主義運動の火に油を注ぐ結果となり、連日嵐のような大衆行動が続いた。当初は、日本を主たるターゲットにしていたが、次第に矛先をイギリスに移し、広東政府に圧迫を加えるイギリスに対する反英運動を指導するようになる。この背景には英ソの対立があったとされている。5・30運動は広州にも影響し、香港でも6月19日大規模なストが爆発してい

(11) 日本の満州、アメリカのカリブ海諸国における特殊利益を認め合った「石井・ランシング協定」が破棄された。

(12) 軍閥とは軍権と立法権、司法権と行政権を一手に納めた小独裁君主である。小は馬賊、海賊と呼ばれ山間僻地や一小地方を縄張りとするものから、大は北京に入って中国の正統政府と称するものまでである。地租、通行税、消費税などのもろもろの税を課し、建前上は中央政府に送るべき鉄道収入、関税収入、その他を自ら手中に収め、塩やアヘンなど専売制度で財源を肥やし、通貨や公債は独立した政府であるかのごとく勝手に発行した。軍閥間の闘争は繰り返し行われたが、軍事費は農民達を強制的に動員し、軍事施設を建設したり、軍事費の必要を補ったりした。政府の非常な努力で減り始めていたアヘンは、軍閥の財源としてアヘンの専売が取り上げられ、世界第一のアヘン生産国、消費国となった。

(13) 1980年代～90年代の中東でも同様な状況が起こっている。

(14) 1921年には日本系の内外棉工場で、中国人職員の賃銀支払を延期したためストライキが起こり、1922年には香港海員ストと開灤炭鉱スト、1923年京漢鉄道ストが行われ、労使紛争が青島や上海に波及し、使用者側が労働組合組織を禁止し、積極分子を解雇している。労働者側はストで対抗している。

る。23日、広州市の外国租界のデモ隊に英仏陸戦軍が発砲し、52人の死者、170人余の重傷者が出たことから、排英運動の火に油を注ぐ結果となった。

国民党内の対立、北伐と反共南京国民政府樹立

1926年7月国民革命軍が北伐の途につく。1927年3月21日上海を占領し、3月24日には南京を占領した。革命軍兵士が外国人に暴行したので、長江上の英米軍艦が南京市内を約2時間砲撃した。この「南京事件」によって、蒋介石は窮地に陥る。イギリスは陸軍三個師団を上海防備の増援軍として派遣した。一方、日本（幣原外相 - 憲政会内閣）は対華不干渉の原則を繰り返して増援軍を派遣せず、英・米の説得に当たっている。

4月20日には蒋介石の手による反共南京国民政府が樹立され、5月21日には武漢政府支配下の長沙で反共クーデターが起こり、7月には武漢政府の共産党員が放逐されている。

(4) デイスインフレからデフレへの転換点 昭和金融恐慌と張作霖謀殺事件

政友会田中内閣の「対支政策綱領」

日本では「昭和金融恐慌」（1927年3月）と「南京事件に対する弱腰外交」が批判され、対外協調、小さな政府志向の憲政会内閣（1924～27年加藤高明～若槻礼次郎）が総辞職した後を受けて、「強硬外交・大きな政府志向」の政友会内閣（1927.4～1929.7月）が組織され、済南事件、満州事変へと進む⁽¹⁵⁾。田中義一首相、森恪外相が政友会の積極外交方針と関東軍の強硬意見を集約した「対支政策綱領」を発表している。ポイントは、

中国における権益侵害に対する自衛措置として「出兵保護策」をとること。

満鉄及び満鉄付属に限らず「満蒙全域の特殊権益確保」を明確に主張すること

であった。昭和金融恐慌は政友会田中内閣を生み、日中戦争の遠因となった。

1928年、下野していた蒋介石は南京中央政府に迎えられて国民革命軍総司令に就任しており、大挙して北伐を開始する。済寧が落ちて界河が落ちると、1928年4月19日、田中内閣は出兵を決定した。日本の大新聞の論調は出兵に反対であり、野党民政党、在日中国人や労働者階級の間に出兵反対運動が起こり、政府組織の中でも参謀本部、陸軍省、外務省がこぞって反対した。出兵を強く要望したのは、済南などの在留邦人と政友会であった。

4月20日、日本の天津派遣部隊が済南に入城し、5月3日に済南事件が起こっている。

張作霖謀殺事件と張学良の国権回復運動

蒋介石の南京中央軍は北京に迫るが、張作霖は北京、天津地方を死守して最後の戦を試みる気配を示した。田中内閣は張作霖が敗れて革命軍が満州に追撃、動乱の渦中となることを恐れた。北京駐在公使芳沢謙吉が張作霖の奉天帰還を説得、6月3日、張作霖は特別列車を編成、北京を去る。瀋陽駅に到着する直前、3、4両目が爆発し張作霖は重傷を負い、まもなく死亡した。こ

(15) 坂本雅子（2005）は田中内閣成立と満州国経営について財閥（三井物産）の関わりを明らかにしている。

の事件を計画したのは関東軍の高級参謀河本大作陸軍大佐であった。意図は、「満州に混乱状態を作り出し、関東軍が実力で南満州一体を制圧する」ことであった。しかし張学良等の適切な対応で満州には混乱が起こらなかった。

1929年7月1日の関東軍による張作霖謀殺の責任をとって田中首相が辞任したあと、1929年7月から31年12月まで憲政会の流れを汲む対外協調路線の民政党（浜口雄幸首相、1930年11月狙撃され重傷を負う）が政権を握るが、関東軍を掌握しきれず、1931年には満州事変が起こっている。世界恐慌をコントロールできなかったことから、1931年12月若槻民政党内閣は総辞職して、犬養政友会内閣に政権を譲る。その後、第二次大戦終結まで対外協調路線に戻ることはなかった。

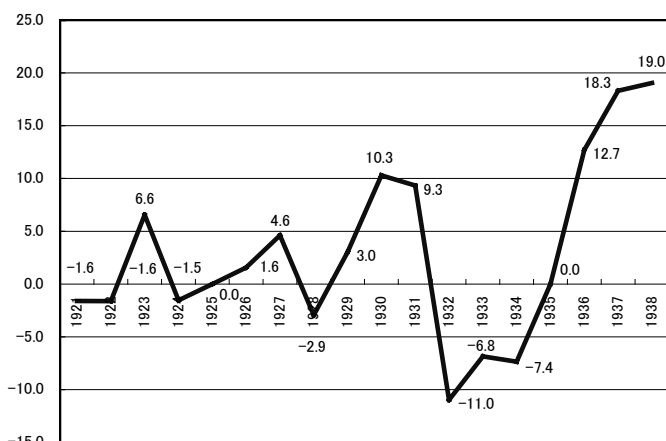
(5) デフレの時代 満州事変から日中戦争へ

世界大恐慌、日中戦争と物価

1921～30年のデスインフレ時代の中国の卸売物価指数の動きを見ると、10年間の内、6年は上昇しているが、4年については物価が下落しており、全体としては略安定していた。蒋介石政権樹立後の1930～31年の物価上昇が目立つが、1932～34年は世界大恐慌の影響もあって、3年で2割を越す物価下落を経験している。日中戦争が始まった1937年以降は世界的デフレの中にありながら、戦争による産業の荒廃による物不足でハイパーインフレ時代に突入している。

満州事変・満州国の成立と排日運動

1931年9月18日、午後10時25分、柳条湖付近の満鉄線鉄路で爆破事件が起こった。独立守備隊は中隊本部に報告、独立守備隊は立って、北大営、奉天城、東大営、飛行場、兵工廠を攻撃、翌朝までに奉天を占領した。交戦状態は長春、撫順にも波及し、19日中に満鉄沿線における張学良軍は掃討された。関東軍板垣征四郎大佐等の策謀によるとされている。1932年1月18日には日本軍の策謀による上海事変が起こる。



(注)B.R.ミッチェル(2002)より作成。

図 - 1 第3波動下降期の中国卸売物価上昇率

ハルピンでも爆弾騒ぎなどを起こして、関東軍進出のきっかけを作り、1932年1月、ハルピン派兵を決定、2月5日に占領している。ソ連はナチス対応のため、アジアに手が回らなかった。ソ連は北満鉄道を満州国に売却し、満州国の存在を黙認した。満州における急激な情勢変化が日本全体を引きずり、1945年まで戦いの中に過ごすことを強いる。

外務省が反対したが、奉天特務機関長土肥原が天津の日本人租界に隠棲していた溥儀の半強制的な引き出し工作を行う。満州の反張学良分子、反南京中央政府分子、清朝復興を願うものが推戴した。指導権は日本陸軍であり関東軍中枢部が満州国の経営を推進した⁽¹⁶⁾。

日本政府は満州政府を正式に承認⁽¹⁷⁾。1934年3月には帝政を宣布し、溥儀を満州国皇帝と称す。柳条湖事件を南京政府は国際連盟に提訴した。イギリス人リットン卿を主席とする中国問題調査委員会は「国際連盟の管理下」で満州を元の状況に戻すことを解決策として提案した。米ソなど19カ国委員会は満州国を否認し、中国の主権が及ぶことを前提に解決提案した。1933年2月22日国際連盟総会は42対1で19カ国委員会報告が可決され、日本は議決結果を不服として国際連盟を脱退した。

1932年以降、高橋是清の積極財政と輸出拡大によって、日本は欧米先進国に先行してデフレ脱却に成功している。しかし世界恐慌と国際的孤立によって、欧米主要国への輸出は伸び悩んだので、満州を中心とする中国への輸出圧力が急速に強まっていった（下図参照）。

国共戦争・長征と抗日民族統一戦線

中華民国政府軍は1930～31年に3次に亘って中国共産党軍の討滅作戦を展開したが、何れも一進一退で成功したとは言い難かった。紅軍は1932年夏の第4次中共軍討滅作戦、1933年の第5次中共軍討滅作戦に敗れ、1934年10月、江西省の根拠地を捨て西に向った。

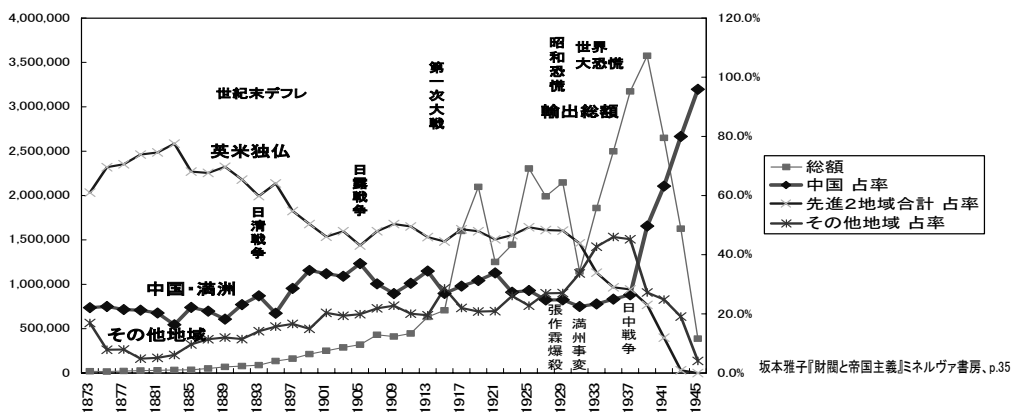


図 - 2 戦前の輸出仕向け地別構成比

(16) 経営方針として、以下の3点が掲げられた。抗日諸勢力の絶滅（数10万人）、急激な工業化と満州鉄道の延伸、満州国内の利権独占権の確保であった。

(17) 満州国の正統性を中国側は認めておらず、「偽満州国」と呼んでいるが、本稿では満州国と略記する。

紅軍は1万6700キロメートルに及ぶ長征を行い、約1年後の陝西省北部に新たな拠点を築くが、兵士は第5次直前の30万人から3万人まで減っていた⁽¹⁸⁾。1935年7月には、モスクワで人民統一戦線理論が打ち出される。南京政府内でも抗日戦争を重視する雰囲気が強まる。1937年7月7日盧溝橋事件を契機に第二次国共合作が成る。

冀東自治区

関東軍の影響下に成立した冀東自治区は、中国中央政府の方針に反して低関税政策を取り、主として対日貿易の窓口になったとされている。日本の貿易商社には収益源となったが、汚職と密貿易の巢窟となり、中国経済の秩序を混乱させたと伝えられている⁽¹⁹⁾。

(6) ボトム 日中戦争と第二次世界大戦

日中戦争

1937年7月7日盧溝橋事件が起こる。11日に停戦協定が成立したが、同じ日に東京では河北居留民保護の為に兵力を増強し、河北出兵について閣議が通り、強硬な声明を発表した。中国に兵を用いることに反対する意見も強かったが、中国中央軍の大挙北上を伝える情報などが入り、参謀本部は東北居留民保護のための出兵を決定する。

17日、蒋介石は「生死関頭」演説を行い、国を挙げて抗日態勢の先頭に立つ決心を示した。7月28日、北シナ駐屯軍は中国軍に対して総攻撃を開始、8月13日、日本は陸軍の上海派遣を閣議決定、第二次上海事件が起こる。10月には北平・天津地区から南下した日本軍は石家荘・太原を占領した。11月6日杭州湾に敵前上陸し、12月10日南京城総攻撃、13日には南京は占領され南京残虐事件を引き起こした。

1938年、青島、威海衛、廈門、連雲港、広東を占領、徐州で50万の中国軍と開戦している。国民政府は重慶に退却した。日本側の画策もあって、汪兆銘が南京に中華民国維新政府を樹立したが、1939年11月汪兆銘らは国民政府軍に追われてハノイに逃れる。1940年11月には日本の主張が大幅に盛り込まれた日華基本条約が締結される。日本のアジア侵略に対抗する「ABCD包囲網」によって、輸出、エネルギー市場から締め出された日本の真珠湾攻撃（1941年12月8日）によって太平洋戦争が勃発する。

日中戦争時代の中国経済

日中戦争開始後の中国の卸売物価指数の上昇は急速であり、特に1939年以降は完全にハイパーインフレの状況に入っている。背景には戦争による破壊と、生産能力の低下があることは明らかである。中国の農業生産を見ても日中戦争開始後の落ち込みは、戦後の「大躍進運動」当時の落ち込みと並んで、まさに目を覆うばかりである。日本の満州国建国以来、日中戦争に至る日本の中国進出行為が中国の民衆に及ぼした被害は計り知れないものがあつたと考えるべきであろう。

(18) 江口朴郎責任編集（1975）

(19) 村瀬興雄責任編集（1975）、高岩仁（2005）参照。

軍事行為や南京惨劇による殺戮はもとより、食糧不足による飢餓や疾病による死者・病弱者の発生が更に甚大であったことが推察される。

国共戦争

第二次国共合作を中心とする抗日民族統一戦線は、1945年日本の降伏まで8年間維持されたが、戦争末期、日本の敗色濃厚となるに従って両党の争いが表面化した。1945年8月15日、抗日戦争勝利の後には、内戦の兆候が険しくなり、戦争中に始まったインフレは戦後になっても終わらない。それどころか益々進行した。国民政府や国府軍の士気が低下し、内部崩壊によって蒋介石から民心が極度に離れた。一方、中国共産党革命政権は抗日戦争を通じて「解放区」の運営など一般国民、特に若い世代の人々との連携努力を積上げてきており、日常活動の中から中国の新しい未来像の夢を与えることが出来たとされている⁽²⁰⁾。

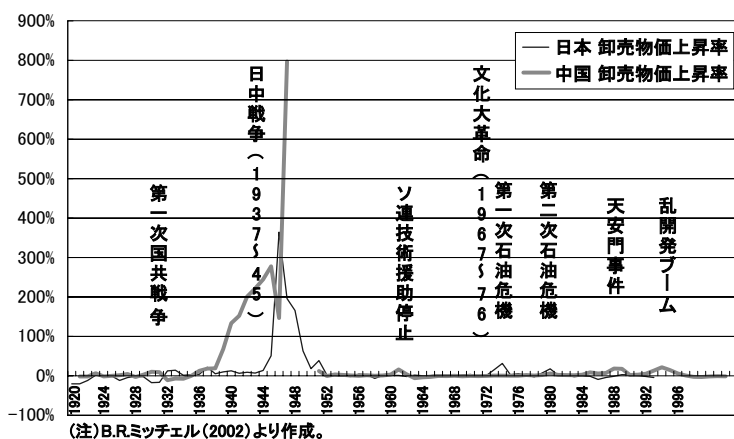


図 - 3 日中の物価上昇率

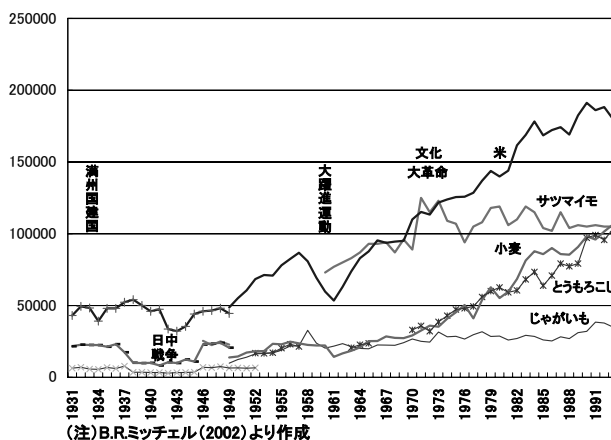


図 - 4 中国の農業生産高 (千トン)

(20) 村瀬興雄責任編集 (1975) など参照

4. 毛沢東の時代 — (第4波動の上昇期) 集権的社會主義の時代

1949年から最近まで約50年余の歴史は、1972年ニクソン訪中までの中国型社會主義を追及した「毛沢東の時代」と、鄧小平～江沢民による改革開放の時代に二分できる。

まず、コンドラチエフ波動の上昇期(弱者の論理が支配的な時代)に当たる「毛沢東の時代」は、4つの時代に分けることができるであろう。第1期:リフレ期(1949～60年)は日中戦争、国共戦争で疲弊した経済が復興し、社會主義へ急傾斜する時代である。1958～60年には「大躍進の時代」計画生産による混乱の時代であった。第2期:転換期(1961～1966年)は、社會主義システムに内在する諸矛盾がもたらした経済混乱に対する「経済調整策」の時代、第3期:インフレ後期(1966～1970年)は「文化大革命」による教条的社會主義による混乱の時代、第4期:ピーク期(1970～1977年)には、周恩来の「秩序整頓路線」が採られ、ニクソン、田中訪中によって日米等との国交が回復し、鄧小平の時代を準備する。まさに中国经济にとっては分水嶺に当る時代であった⁽²¹⁾。

(1) 社會主義への急傾斜 — リフレ期(1949～1960)

国民経済の復興

1949年10月1日中華人民共和国が成立すると、日本など外資企業の資産処理、官僚資本の没収により国营経済が確立された。戦後の主たる課題は食糧の確保など生活基盤の安定でありインフレの抑制であった。国家主導の計画経済システムによって、市場管理を強化しつつ主要商品の放出と通貨引締政策によって物価の安定を実現した。

1953年から始まる「過渡期の総路線」では、まず経済主体の社會主義化を推進した。「農業」を協同組合化し、1952年の土地改革により大地主・農民から土地を奪い、農業の集団化を半ば強制的に行った⁽²²⁾。1956年には略全ての農家が土地の共同所有を基礎とした農業生産協同組合＝高級合作社に組織された。「都市」では公私合営形態を経て、私的資本の国有化・集団化が推進された。1956年末には工業生産に占める資本主義企業の生産額は0.1%未満まで減少していた。1956年末には中国经济の集団化、社會主義化の基礎が出来た。

さらに、計画的資源配分を特徴とする第一次5カ年計画(1953～57)を実施したが、計画経済による高度成長はシステムの歪みを顕在化させ、「資材不足と物価騰貴」、「合作社からの農民の

(21) 歴史的事実については主として、王曙光(2004)、日比野丈夫編(1998)、松本重治責任編集(1975)、渡辺弘之監修、加藤弘之・陳光輝著(2002)によった。

(22) 農民の最も重要な生産手段である土地を国が取り上げた上で、市場主義経済に移行していることが、現在中国の最大の経済的矛盾である。取り上げられた土地は国あるいは地方政府の財産となり、公務員を含む都市勤労者に対する福祉財源として利用されており、農民は自己責任で老後準備や医療費を支弁せねばならない状態に追いやっているのである。

脱退」,「都市への盲流」,「都市労働者のストライキや食糧デモ」が起こった。

大躍進運動とその挫折

フルシチョフがスターリン批判を行った1956年には、一時的に「百花齊放、百家争鳴」の時代が訪れ自由化路線に移るかに見えたが、1957年には「反右翼闘争」が起こり政府批判を行った知識人を徹底的に弾圧した。1958年には10年で英米諸国に追いつき、共産主義の早期達成を目指す「大躍進運動」が開始され、鉄鋼・エネルギー・食糧など戦略物資の大増産が計画された。大躍進運動の結末は、惨憺たるもので、天災とも人災ともつかない大凶作で2000万人の餓死者⁽²³⁾を出したといわれる。この時期の米や小麦の生産減は日中戦争当時にも匹敵する状況であった。鉄鋼等の基本資材の過剰生産を招いたが、使い物にならないほどの低品質なものであった。大躍進の時期には出生率も急低下している。

計画失敗の原因は、中ソ対立によるソ連の技術者の引き上げが国民経済を混乱させたこと、土地をはじめ全ての生産手段は集団所有とされ、収益配分は労働点数によって行われたが、労働点数は働いても働かなくても大差なく、労働意欲を阻害したこと、統一買い付け一括販売制度が採られ主要農産物の価格は公定され、農民は全量、国に売渡すことが義務付けられていたので、生産性の引上げや品質の向上に対するインセンティブが働かなかったことによる。米の生産は1957年から61年に掛けて3割減少しており、計画経済の中では珍しく二桁インフレを経験している。

大躍進運動の失敗は中国共産党における毛沢東の威信を損なうものであり、党内勢力は少数の毛沢東派と多数の劉少奇派に分かれた。

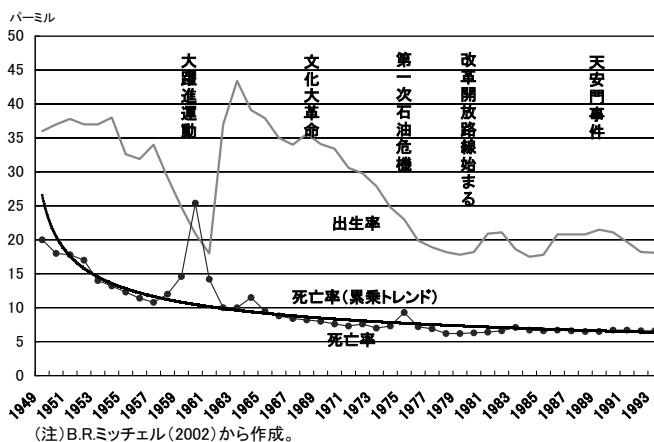


図 - 5 中国の出生率と死亡率

⁽²³⁾ 1959～61年当時の粗死亡率は平均1.8%を上回っている。平年ベースの粗死亡率は1.1%程度であったから、その差0.7%、3年間で人口の2.1%相当(約2000万人)が異常な死亡増と捉えることが出来る。

(2) 経済調整策・市場原理の導入 — 転換期 (1961~1966)

1961年実権を握った劉少奇等は大躍進運動の歪を正すため、市場原理を重視する経済調整策を実施した。投資規模を縮小して国民経済のバランスを回復させ、中小型企業の淘汰と物質的刺激を容認した。人民公社の規模を縮小し、基本採算単位を生産隊へ引き下げ、管理を稠密化した。「自留地」を復活させるなど経済的インセンティブを活かす政策も採られた。鄧小平がソ連を訪問、ソ連との関係改善にも努める一方で、フランス⁽²⁴⁾との国交回復を実現し、1964年には第一回の原爆実験にも成功している。経済調整策は1970年代後半以降の改革開放政策の手法と軌を一にするものであった。このリフレ期の後に訪れている転換期は、市場主義経済における長期波動におけるデイスインフレからデフレ期に移る転換点（弱者の論理に立つ上昇波動の前触れ）の逆の時期に位置しており、強者の論理に立つ「波動下降期の到来の前触れ」として捉えることができよう。

(3) 文化大革命前期 — 教条的社会主義 — インフレ期 (1966~70)

毛沢東は経済調整策を「資本主義を復活」させる修正主義・ブルジョア反動路線であるとして、1966年、学生・労働者からなる「紅衛兵」を利用して党内で奪権闘争を開始した。この政治運動はプロレタリア文化大革命（文革）と呼ばれる。文化大革命は（国家による）社会保障制度をブルジョア的であるとして否定し、企業単位・職場単位の保障制度だけが残ることとなった。「企業小社会」つまり企業丸抱えの社会保障体系が形成され、国有企業や政府機関の労働者にのみ「鉄の飯茶碗」（終身雇用）を持つ特権的福祉が提供される現在の社会保障制度を構築する原因となった。一方、生産の現場では悪平等主義が蔓延り勤労意欲は低かった。経営者も企業家ではなく、上級行政部門の言いなりになる中間管理職に過ぎなかった。企業の重要な意思決定には党委員会が関与した。農村では、人民公社制度、統一買付・一括販売制度、戸籍制度からなる国家主導の経済体制が強固に確立された。この体制は農民の生産意欲を損ない、都市・農村間、農工間の資源配分の歪みをもたらした。

(4) 周恩来による秩序整頓路線 — ピーク期 (1970~77)

文化大革命後期に当たる1970年代前半（オイルショックなどで西側諸国ではハイパーインフレが起こった時代）には、日本やNIES諸国の発展とソ連など社会主義諸国の低迷を目の前にして、周恩来首相等が社会主義システムの問題点を十分に把握し、漸進的なシステム転換を企図する。1970年にはソ連路線との決別を明らかにする。1972年にはニクソン米大統領を迎え、米中経済関係の建て直しに大きな一歩を記した。さらに田中首相も北京を訪問して日中関係の正常化が図られた。

1973年には周恩来プランによって鄧小平が復職する。1976年に周恩来が死去し、華国鋒が代

⁽²⁴⁾ 当時、フランスはドゴール政権下であり、NATOから兵員引上げを実行中であった。

理首相となり、鄧小平の権限は縮小される。秩序整頓路線が挫折したかに見えたが、相次いで毛沢東が死去し、江清ら 4 人組が追放され文革派勢力は一掃される。

5. 鄧小平時代 — 改革開放の時代 (第 4 波動の下降期)

鄧小平は計画経済から市場経済へ大きく舵を切り替えた。出発点の 1978 年には生産者財は全て国家固定価格で供給されていたが、OECD 調査では、2003 年には 87.3%まで市場価格となっている。小売販売価格は 96.1%、農業産品も 96.5%まで市場化されている。

コンドラチエフ波動の下降期に当たる「鄧小平 (江沢民)」の時代は、(1) 農村改革と都市における放権譲利改革を中心とする漸進改革のデイスインフレ期 (1978~88 年) と、(2) 天安門事件などが起きた市場経済化に対する反動期 (1989~1992 年)、(3) 都市改革を中心とする急進改革期のデフレ期 (1993~1997 年)、(4) 本格的なグローバル市場経済へのシステム移行を模索するボトム期 (1998~2002 年) に 4 分できる。

(1) 漸進改革の時代、社会主義市場経済の基盤構築 — デイスインフレの時代 (1978~1988)

1978 年政権の座に着いた鄧小平は「豊になれる者から豊になろう」と呼びかけた。漸進主義によって国家主義システムから市場主義システムへ移行しようと考えたのである。

鄧小平の改革路線は農村改革 (1978~1984 年) からスタートしている。「農業生産責任制」「農家経営請負制」が農民の生産への積極性を引き出すことに成功した。農産物の政府買付価格の引き上げ効果とあいまって、農業生産が飛躍的に伸びた。郷鎮企業も 1995 年時点では 2200 万企業、1 億 2800 万人を雇用する規模に成長した。

1984 年鄧小平は深圳などを視察して経済特区の成果を肯定し、政府は改革の重点を本格的に都市に移した。1985 年には広東、福建を総合的な改革開放モデル省に指定した。政府が握っていたマクロ経済管理権限を地方政府や企業レベルに下放し利益を譲った。金融財政制度も資本主義

表 - 5 鄧小平の時代：急速な市場化現象 - 市場価格で取引される割合 (%)

		1978	1985	1991	1995	1999	2003
生産者財	市場価格	0	13	46	78	86	87.3
	国家誘導価格	0	23	18	6	4	2.7
	国家固定価格	100	64	36	16	10	10
小売	市場価格	3	34	69	89	95	96.1
	国家誘導価格	0	19	10	2	1	1.3
	国家固定価格	97	47	21	9	4	2.6
農業産品	市場価格	6	40	58	79	83	96.5
	国家誘導価格	2	23	20	4	7	1.6
	国家固定価格	93	37	22	17	9	1.9

国家らしく整備された。無償であった投資資金は銀行からの有償借り入れ方式に切り替えられた。新規設立企業を中心に株式制度も導入されている。税制は国有企業の利潤上納方式から所得税納付方式へ改正された。地方請負制度も実施され、地方政府の経済発展への積極性を引き出すことに成功した。終身雇用の平均主義的配分を受けていた国有企業労働者に、1986年から労働契約制度が導入された。

国際市場への参加に前向きに取り組む動きも目立っている。1986年2月にはアジア開銀へ正式加盟し、合わせてGATT加盟を申請した。国務院は「外国投資奨励に関する規定」を公布、輸出中心または先端技術を移転する外資系企業に経営自主権を容認し、税金・地代・人件費の引下げなどの優遇措置を講じた。中国の外資導入促進政策によって、86、87年に対中投資ブームが起こった。1988年には「沿岸地区経済発展戦略」を提起している。

(2) 反動期 (1988～91年) デイスインフレからデフレへの転換点

中国経済の発展は原材料不足、人件費コストの上昇・職工福利費の上昇などをもたらし、国内に二桁インフレ現象をもたらした。1988年下期には引締め政策が採られ、市場経済化の流れが一時的に停滞ないし後退した。欠損企業が増加して累積債務が膨張し、国营企業間に三角債が発生し、中央財政の赤字が拡大した。地域所得格差が拡大し農業生産意欲が低下する一方で、失業者・帰農者急増による経済不安が社会不安に結びつき、1989年6月4日には「天安門事件」が起こった⁽²⁵⁾。趙紫陽総書記は失脚し、後任には江沢民が就任した。

国際社会が中国に経済制裁を発動し、海外直接投資は前年比35%減少した。政治思想教育の強化と愛国主義、自主独立精神の昂揚が図られ、社会主義イデオロギーの動揺に対応して政治的引締めが行われた。その結果、経済が一時的に停滞したが、1992年の鄧小平の「南巡講話」⁽²⁶⁾を契機に、海外からの資本流入が増加し⁽²⁷⁾、再び高度成長軌道に戻った。

(3) 資本主義経済システムの本格的導入 — 急進改革の時代 (1993～1997) — デフレ期

ソ連邦が崩壊し、グローバル市場主義が浸透を開始した1993年には、中国でも資本主義システムの本格的導入が始まっている。

第1に、現代企業制度の確立について、所有制の改革が行われ、100%国有の「独資公司」から「有限責任公司」、「株式有限公司」など会社制へ移行した。第2に社会保障体系が確立され、養老保険、失業保険、医療・労働傷害保険を確立し、企業丸抱えの社会保障機能を企業と個人の共同負担に変え、社会化もしくは商業化した⁽²⁸⁾。第3に、春から夏に掛けて、金融秩序の整頓⁽²⁹⁾、マクロ経済の引締め政策を実施した。人民銀行総裁を更迭し、非生産的プロジェクトへの融資を

⁽²⁵⁾ 1989年にはポーランドの暴動やベルリンの壁崩壊など社会主義諸国の政治変動が起っている。

⁽²⁶⁾ 「社会主義市場経済」の樹立を近代国家建設の目標として掲げる。

⁽²⁷⁾ 1992年海外からの直接投資は契約ベースで前年比4.8倍の581億ドル、1993年度は1108億^{ドル}となり、国家計画委員会「外商投資方向指導暫定規定」を發布した。直接投資を「奨励」「制限」「禁止」に3分。

規制し、企業間の債務処理が促進され、一部業種への融資は削減された。国務院は『国有企業従業員失業保険規定』を發布した。

1995年、部分的な投資抑制政策を実施し、豪華な庁舎建設・高級幹部住宅・娯楽施設などの新規申請は認めない方針がとられた。食糧生産供給は省長責任制とし、農業を最重点産業に位置付けた。95年度の物価上昇率は14.8%に抑えられている。

国有企業を改革し、英米型の「近代的企業制度」を樹立した。企業内部には意思決定機構＝株主総会制度、董事会（理事会＝取締役会）、監事会（監査委員会）を設置し、コーポレート・ガバナンスを強化した。日常的な経営執行機構は総経理（社長）を中心とする経営管理機構を設けて、企業経営の行政への従属関係を完全に断ちきる。

1997年9月開催の中国共産党第15回党大会では、「公有制の多元化」、「国有企業の株式会社への改組」を積極的に推進することが確認された。1998年、朱鎔基首相は3年間で国有大中型赤字企業を苦境から脱出させることを目標に掲げた。1990年代以降の中国の改革は漸進主義ではなく急進主義つまり革命的であった。「増量改革」からリストラを含む「損量改革」の局面に突入したといえる。

第1に、重工業優先から「民生重視」へ経済発展戦略が転換された。第2に、地域発展戦略についても内陸重視から「沿海重視」へ、「輸出型労働集約的産業」を優先的に発展させる方針をとった。第3に、経済の近代化のために国外から資本や技術を導入し、内向型発展から「外向型発展」へ明確に方向転換したのである。経済国際化が進展した結果、1996年末までに外国から流入した直接投資は1772億ドルに達した。1985年プラザ合意以降の大幅通貨切り上げに悩む日本やNIESの企業などに低賃金加工基地を提供できたことが発展に寄与している。台湾に近い広東省や福建省では「委託加工」を中心とした外資系企業が大量に進出した。

1998年の全人代が議決した憲法修正案で、私営、個人経営企業は初めて「社会主義市場経済の重要な構成部分」と位置付けられた。国務院は近代的企業制度導入のモデル企業（100社）に対して「減員増効」を求めた。政府は企業に対して、債務負担の軽減と失業者の再就職・生活安定への支援を強化し、企業の社会的負担を軽減させる改革促進策が打たれたのである。

⑳ 国有企業経営メカニズムの改革について、『全人民所有制工業企業法』、『国有企業経営メカニズムの転換条例』を公布し、国有企業の『企業法人財産所有権』が認められ、生産販売、資金調達、人事管理などの経営自主権が賦与された。国営企業から国有企業に変更したといえる。上海、深圳に証券市場を開設した。株主総会制度の導入で国有企業経営の透明度・競争力を高める。国有小企業や国有商店は社員持ち株制度の改革を通じて民営化することを可能にした。

国有企業の稼働停止や操業短縮が増加している。経営自主権拡大、労働契約制の徹底と末端労働組織に対する規律強化が図られた。労働者社会保障制度の整備、地域社会保障制度の社会化実験が行われている。

㉑ 1990年代、国有企業のうち赤字企業が3割、赤字総額も89年の2倍となり、「三角債」問題が深刻化。

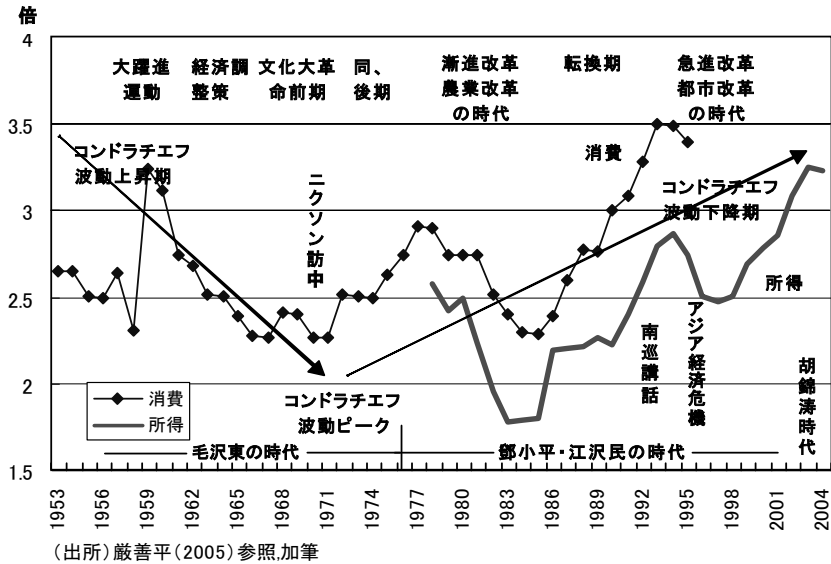


図 - 6 中国の都市農村間の消費・所得格差 (農民 = 1)

(4) システム移行期の中国の特質 — ボトム期

第4波動の下降期を通して、沿海部分の工業化と経済システムのアメリカ型資本主義化を成し遂げた。この時期は先進工業諸国が経済のグローバル化を急速に推し進める時期に当たっており、廉価で良質な人材資源を持つ中国が多くのグローバル企業の生産基地として、急速な先進工業国化の道を辿った。目覚しい経済発展という『光』の部分の裏側には地域格差・所得格差の拡大といった『影』の部分が目立ち始めている。また共産党一党支配の政治が、幅広く多様化する民衆の不満をどのように解消するかという問題も喫緊の課題となりつつある。

世紀末にはアジア経済危機に見舞われ、中国の政治体制と市場経済システムの矛盾に対する不安などもあって国際資本の流入が鈍る局面もあったが、2001年のWTO加盟によって市場経済国家としての中国に対する信頼が回復し、北京オリンピックや上海万博の開催を控えて再び順調な経済発展軌道に復帰している。

6. 第5長期波動へ向けての展望

(1) 経済発展段階論、長期波動論からみた中国の政策課題

発展段階論の視点から見ると、第二次大戦後の第4長期波動は資本主義システムに社会主義的修正を加えた「福祉国家型資本主義」の時代であった。一方、21世紀初から始まる第5長期波動の時代は、イデオロギー対立が薄まり、世界が一つの市場ルールに基づいて経済活動を行う「グローバル市場型資本主義」の時代であると共に、「労使対立」より以上に「世代間対立」が重視される時代であり、現役世代の福祉だけではなく後続世代の福祉にも配慮する「超福祉国家型

表 - 6 中国の経済システムの市場化と社会保障システムの変化

	計画経済期		改革開放期	
	時期	比率 (%)	時 期	比率 (%)
消費財価格自由化率	1979	3.0	1995	91.2
生産財価格自由化率	1979	0.0	1995	84.4
最低生活保障救済率 (都市)	1978	78.3	2001	70.7
最低生活保障救済率 (農村)	1978	90.0	2001	25.5
年金保険加入率 (都市)	1978	78.3	2001	45.1
雇用保険加入率 (都市)	1978	78.3	2001	42.9
合作医療加入率 (農村)	1980	90.0	1998	20.0

(出所) 石原享一 (2003)

資本主義⁽³⁰⁾の時代である。したがって、「環境問題」は最も重要視されるべきテーマであり、子孫に負担を先送りすることがないように、「小さな政府」「社会保障制度の効率化」を目指す時代でもある。

他方、長期波動論の視点から見れば、下降期に当たる 1980 年代以降の中国は、改革開放政策によって輝かしい高度成長を遂げたが、影の部分として地域格差、都市農村格差、社会階層格差 (共産党員対それ以外など) による所得格差が拡大した。文化大革命から改革開放の時代に至る激動の中で、社会主義システムのもつ社会保障の仕組みが機能を失った後だけに問題は深刻である。デフレが終わった後の長期波動の上昇局面は、弱者の論理が強まり、一揆やストライキが多発する時代である。現実には、最近の中国の農村では一揆・暴動が頻発しており、2005 年には 74000 件を数え、発砲弾圧事件も起こっている⁽³¹⁾。また経済的に恵まれていない農民達の「中央政府に対する陳情」はこのところ毎年 20 万件に達しているといわれる。

政府・官僚に対する不満は、年金給付の違いなどから日本でも強まっているが、中国における年金制度の不公平に比べると物の数ではない⁽³²⁾。経済発展段階としては「市場主義的運営」をこれまで以上に徹底していく必要がある半面、長期波動の局面として捉えると社会的フリクションを解消するための「弱者にやさしい政策」を展開する必要がある。第 5 波動の上昇局面に当たる 2020 年前後までは、2 つの政策理念が対立する時代に当たる。

(2) OECD の見た中国経済の問題点

2005 年 9 月に発表された OECD の中国経済に関する調査レポート⁽³³⁾は、中国経済の市場型システムへの政策変更効果を高く評価している。2004 年の憲法改正で非国家部門の役割や、私的

³⁰⁾ 安宅川佳之 (2005) 第 16 章、終章を参照。

³¹⁾ 木原啓二 (2006) 参照。

³²⁾ 中国の養老保険制度によって、官僚は現役時代の報酬に近い額が保障されているが、農民は殆ど自己責任で老後準備せねばならない。

³³⁾ OECD (2005) 参照。

財産権保護が強調されている点も高く評価している。「高い貯蓄率に支えられた民間部門の生産性が急速に上昇しており、経済に占める民間部門のウェイトも上昇しており、国有部門の改革も進んでいるので高成長も当面は維持できる」としている。しかし、幾つかの問題点も列挙している。

高い経済成長を維持するには安定的なマクロ経済環境が必要であり、物価の安定を無理なく維持するには「為替システムの弾力化」が必要であること。

「知的所有権」問題に関する裁判が滞っていることから、裁判所の財政問題を中央政府に移す事や、破産や知的所有権の裁判の専門化が必要だとしている。

「100%国有企業」の35%以上がプラスの利益を上げておらず、6分の1の企業は債務超過であること。

「銀行システム強化」には、小規模機関を含む農業協同信用部門の改革と、金融機関経営の良いガバナンスの確立、上級管理職の任命制度の透明化が必要であること。

国有企業中心になっている「株式市場の改革」が必要であること。

「年金財政」維持のためには給付の削減が必要であり、農村部の年金制度整備が特に重要であること。

財政面では、「健康、教育」関係への重点支出が求められること。

「法人税制の内外資本に対する不公平」を是正し税率を外資企業に近い低い水準に収斂させること。

「地域間所得格差」を是正するには、労働市場を自由化して労働の流動性を高め、移住者に対する教育・健康の地域サービスの提供、農地制度改革が必要であること。

「土地制度の改正」市や町は収入を土地リースの販売によって得ており、リースが終わると所有権は国に還るので土地の有効な改良の障害になっていること。

世界における10の公害深刻都市のうち、5都市が中国に存在している。「環境」を犠牲にすることなく、高度成長を達成すべきこと。

の11課題が指摘されている。これらの課題は2つの主要テーマに絞り込む事ができる。

- 1) グローバル経済システムへの対応 国際経済の中で重要な地位を占め、競争力を確保して成長を維持するために、「為替システムの弾力化」、「知的所有権の尊重」、「国有企業の効率化」、「銀行システムの強化」、「株式市場の育成」、「税制の公平性」、「環境対策」の7点が求められる。
- 2) 長期波動上昇期の弱者の論理への対応 所得格差是正などのために必要な改善ポイントとして、「年金制度の改革」、「教育・健康改革」、「地域間所得格差是正」、「土地制度改革」の4点を挙げることができる。

2つのテーマはお互いに重なり合うと共に、相互に矛盾する面もあり、実行には痛みも伴うが、中国経済が一層の発展を遂げるためには避けることの出来ない課題である。

市場経済化の流れには逆らえないが、これらの諸課題を解決するには、中央政府の強い介入が

必要である。中央集権化の途もある程度考慮する必要があるだろう。社会保障制度を地方政府に任せるのではなく中央政府の介入を強めることや、農業生産性向上のために戸籍制度の改革や土地改革にも踏み込まざるを得ないだろう。長期波動の転換を背景とする大きな潮流変化であるから、大胆なデッサンを描くことは必要であるが、性急な実行は中国経済の成長性を失わせることにもなり政治的混乱を招く懸念もある。実行は慎重に段階的に行うべきである。

胡錦濤は、「先富論」に替わって、共に繁栄を分かち合う「和諧社会」を提唱している。まさに新しい時代がスタートしたのである。

(おわりに)

中国と日本は人口規模や政治システムなど異なることも多いが、市場原理がグローバルに浸透する中で、共に、新たな長期波動の上昇局面を迎えつつあることに変わりはない。

波動上昇期は弱者の論理が支配する時代である。グローバル市場競争がますます強まる中で、弱者の論理に最大の関心を払わねばならない時期が来た。日本における最も深刻な弱者は「将来世代」だが、中国にとっては「農業戸籍を持った人々」になるのであろう。中国は共産党一党支配の政治システムをとっているが、急速に市場経済化したこともあり、所得格差は世界一大きいとも言われている。市場原理とは調和しない政治システムの中で市場原理を追求したことが、所得格差というひずみをもたらしたと考えられる。今回の全人代でも戸籍制度の改変が提案されており、胡錦濤政権も十分に意識していることではあるが、市場の機能が健全に機能するような「社会システム」に改変することが21世紀初頭の中国の最大の課題である。

日本は自分自身の新たな挑戦に立ち向かわねばならないことは勿論であるが、隣国の歴史の変遷を長期的視野に立って正確に理解し、中国の新たな挑戦に対して十分な理解と共感の目をもつ必要がある。中国の現在抱えている重要問題「政治権力と大衆の対立」は、日本の問題でもあるのだから。

参考文献

- 安宅川佳之 (2000) 『コンドラチエフ 波動のメカニズム』 ミネルヴァ書房
 安宅川佳之 (2005) 『長期波動から見た世界経済史』 ミネルヴァ書房
 石原享一 (2003) 「中国の社会保障制度改革と社会統合 市場化と地方主義の狭間で」 『アジア経済』 XLIV
 V 5・6 (2003.5・6)
 井上幸治編 (1975) 『世界の歴史 12 ブルジョワの世紀』 中央公論社
 石見徹 (1999) 『世界経済史 覇権国と経済体制』 東洋経済新報社
 伊藤一彦 (2002) 「中国人強制連行・強制労働」 田中明編著 『近代日中関係史再考』 日本経済評論社
 伊藤さゆり (2005) 「人民元切上げ後の中国経済 — 今後の政策運営と内外経済に及ぼす影響」
 『ニッセイ基礎研 REPORT2005.9』 ニッセイ基礎研究所
 江口朴郎責任編集 (1975) 『世界の歴史 14 第一次大戦後の世界』 中央公論社
 王曙光 (2004) 『現代中国の経済』 明石書店

- 解学誌著、江田いずみ訳 (2002) 「満州国経済の研究課題と資料の現状」 田中明編著 『近代日中関係史再考』 日本経済評論社
- 柯隆 (2005) 「社会の安定を揺るがす三農問題」 『Jiji Top Confidential』 2005. 5. 24
- 関志雄 (2006) 「量的拡大から質の向上へ」 『論座』 2006. 2
- 関志雄 (2005) 「中国の台頭とアジア経済」 『経済セミナー』 2005. 6
- 木原啓二 (2006) 「巨大化する中国経済」 『経済界』 2006. 2. 7
- 巖善平 (2005) 「広がる格差は成長の足枷となるか」 『経済セミナー』 2005. 6, pp. 26 ~ 29
- 黄文雄 (2002) 『近代中国は日本がつくった』 光文社
- 高玲娜 (2004) 「中国外資系企業での労使紛争の頻発原因について」, 財団法人政治経済研究所編 『中国はどこに向かうのか』, 財団法人政治経済研究所
- 呉軍華 (2005) 「中国経済のデフレリスク増大」 『週刊ダイヤモンド』 2005. 10. 15
- 坂本雅子 (2005) 『財閥と帝国主義』 ミネルヴァ書房
- 篠原三代平 (2003) 『中国経済の巨大化と香港』 勁草書房
- 篠原三代平 (2005) 「BRICs 経済テークオフのマクロ的解明」 『ECO - FORUM』 Vol. 24 No. 1 Sep. 2005 統計研究会
- 鍾非 (2004) 「中国経済における物資不足, インフレーション, 貨幣経済化」, 財団法人政治経済研究所編 『中国はどこに向かうのか』, 財団法人政治経済研究所
- (2004) 「中国の年金システムをどう改革するか」, 財団法人政治経済研究所編 『中国はどこに向かうのか』, 財団法人政治経済研究所
- 樊勇明 (2005) 「現地報告 景気過熱抑制に躍起の温家宝政権」 『週刊東洋経済』 2005. 6. 11
- 徐曄聡 (2003) 『中国の証券市場』 東洋経済新報社
- 新保博彦 (1998) 『世界経済システムの展開と多国籍企業』 ミネルヴァ書房
- 高岩仁 (2005) 「日本の中国侵略戦争と戦争犯罪」 『科学的社会主義』 (特集: 戦争と戦争犯罪), 社会主義協会
- 田中明編著 (2002) 『近代日中関係史再考』 日本経済評論社
- 中国国家统计局 (1995 ~ 2004) 『中国統計年鑑』 中国統計出版社
- 陳言 (2005) 「成長を牽引する国家発展改革委員会: 中国経済を動かす人・組織の研究」 『週刊東洋経済』 2005. 9. 3
- 陳言 (2006) 「中産階級事情 — 北京を闊歩するアッパーミドルの日常」 『論座』 2006. 2
- 中山治一編 (1975) 『世界の歴史 13 帝国主義の時代』 中央公論社
- 程曉農編著 坂井臣之助, 中川友訳 (2003) 『中国経済 超えられない8つの難題』 草思社
- 日本歴史大辞典編集委員会編 (1998) 『日本史年表 第4版』 河出書房新社
- 莫邦富 (2006) 「『維権』と『創新』中国の夢」 『論座』 2006. 2, pp. 90 ~ 93
- 日比野丈夫編 (1998) 『世界史年表 第4版』 河出書房新社
- 姫田光義ほか (1982) 『中国近現代史』 上, 下巻, 東京大学出版会
- 藤野正三郎 (1965) 『日本の景気循環』 勁草書房
- 松本重治責任編集 (1975) 『世界の歴史 16 現代 人類の岐路』 中央公論社
- マデイソン, アンガス著, 金森久雄監訳・[財] 政治経済研究所訳, (2000) 『世界経済の成長史, 1820 ~ 1992』, 東洋経済新報社
- ミッチェル, ブライアン R. 編著北村甫監訳 (2002) 『新編世界歴史統計 [2] アジア・アフリカ・大洋州歴史統計』 東洋書林
- 村瀬興雄責任編集 (1975) 『世界の歴史 15 ファシズムと第二次大戦』 中央公論社

- 柳沢遊「日本帝国主義の『満州』支配史研究」, 田中明編著 (2002) 『近代日中関係史再考』 日本経済評論社
- 吉田康彦, 進藤榮一 (2000) 『動き出した朝鮮半島』 日本評論社
- リウ (メリンダ) (2005) 「技術大国は見果てぬ夢？」 『Newsweek』 2005. 12. 28 / 2006. 1. 4
- 李海峰 (2005) 「市場としての中国の今後」 『経済セミナー』 2005. 6, pp. 31 ~ 35
- 劉曉梅 (2002) 『中国の開放と社会保障』 汐文社
- 林華生 (2006) 「中国に急接近する ASEAN」 『論座』 2006. 2, pp. 86 ~ 89
- 渡辺弘之監修, 加藤弘之・陳光輝著 (2002) 『中国 東アジア長期統計 12』 勁草書房
- Homer, Sidney and Sylla, Richard (1994) "A History Of Interest Rates" Third Edition
- OECD (2005), OECD Economic Surveys : China Vol. 2005/13 sep. 2005
- The World Bank, *World Development Report*, 2005